

金融法務研究会第2分科会の開催および検討事項

第53回（平成22年6月7日）

- ・ 金融取引における約款等をめぐる法的諸問題（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第54回（平成22年8月2日）

- ・ 約款の変更（総論）（野村豊弘委員）
- ・ 団体における取り決め（森下哲朗委員）

第55回（平成22年11月1日）

- ・ 約款の定義（中田裕康主査）
- ・ 商品の観点からみた約款（山下純司委員）

第56回（平成22年12月16日）

- ・ 具体的ケースを素材とした約款変更の検討（山田誠一委員）
- ・ 約款の採用・組入れ（沖野眞己委員）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	青山善充	東京大学名誉教授
	前田重行	元学習院大学法科大学院教授
	野村豊弘	学習院大学名誉教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
委員	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成27年11月現在)

**金融法務研究会第2分科会委員
(平成22年度)**

座	長	岩 原 紳 作	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現・早稲田大学大学院法務研究科教授)
主	査	中 田 裕 康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委	員	野 村 豊 弘	学習院大学法学部法学科教授 (現・学習院大学名誉教授)
		山 田 誠 一	神戸大学大学院法学研究科教授
		沖 野 眞 己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
		森 下 哲 朗	上智大学法科大学院教授
		山 下 純 司	学習院大学法学部法学科教授
オブザーバー		浅 田 隆	三井住友銀行 法務部業務開発グループグループ長 (現 同行法務部長)
		城 市 智 史	三井住友銀行 法務部法務グループグループ長 (現 同行管理部 CRE マネジメント室長)
		斉 藤 智 之	三井住友銀行 経営企画部全銀協会長行室推進役 (現 同行総務部企画グループ長)
事 務 局		相 澤 直 樹	全国銀行協会業務部長 (現 同協会事務システム部長)

※ 本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報 告 書 名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討ーそのⅠ 各種約款の内容と解説ー	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較ー各国銀行取引約款の検討 そのⅡー	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)

第2分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 東京（03）3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。